

視 察 報 告 書

公明党 二見英一

委員会名：総務常任委員会

期 間：平成30年10月23日（火）～10月25日（木）

視察都市等及び視察項目

1. 【鎌ケ谷市】日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について
2. 【桑名市】公民連携の取り組みについて
3. 【豊田市】スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について
4. 【岡崎市】中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について

1. 日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について

（10月23日）

視察1日目に千葉県鎌ケ谷市の日本ハムファイターズ2軍を訪問し、地元地域・自治体連携の視察を実施した。

ファイターズ鎌ケ谷スタジアムは平成9年3月に鎌ケ谷市に開設され20周年を迎え、生涯スポーツ都市



として様々なイベントを通して魅力あるまちづくりを地域と連携し行ってきた。主な協働事業はファイターズ主催の試合日に鎌ケ谷特産の梨を配布している「鎌ケ谷デー」や、スタジアム周辺を中心に市内を走るランニングイベントである「鎌ケ谷ランフェスタ」、ファイターズの選手達と交流できる「新入団選手歓迎式典」、「少年野球教室」などを行っている。

その他に地域の魅力向上のため官民協働で検討を行う「鎌ケ谷市シティプロモーション」事業や、農業振興課、商工振興課などとの連携による「地方創生交付金事業」など、多岐に渡り北海道日本ハムファイターズと市は連携してまちづ

くりを行っている。

当市が日本ハムファイターズを誘致するにあたり税制面で優遇措置を行った。具体的にはスポーツ施設誘致条例に基づき、特別土地保有税及び固定資産税相当額を奨励金として5年間還付を行っていた。その合計額としては約3億8千万円を奨励金として還付していた。

所感：

行政一丸となり日本ハムファイターズと協働で地域を盛り上げていこうとする姿勢を強く感じた。税制面でも優遇措置を設け、効果額でも年間1億円規模の税金を見込んでおり効果分析を行っていた。また、地域との関りを強く意識し多くの協働事業、各種イベントを行い、地域の子供たちも楽しみにし日本ハムファイターズがそのまちにもたらした野球というステータスを大切にしていた。本市としてもDeNAベイスターズの誘致でこのような意識を醸成できるものと感じた。

2. 公民連携の取り組みについて（10月24日）

視察2日目は、三重県桑名市役所を訪問し、公民連携の取り組みについて視察を実施した。

桑名市では平成27年を公民連携元年と位置付け、行政の経営資源である「ヒト」・「モノ」・「カネ」を基本にこれらの経営資源を民間の視点から見直し、経営資源を積極的に活用した市民サービスの実現を目指すことを目的に市長公室政策経営課に公民連携専門部署



「行政改革・公民連携推進係」を創設した。

当市ではこれまでにPFI手法により経営を行う図書館を手掛け、直近では地域共生社会の充実を目指した協定や、郵便局で行政窓口サービスを行えるようにするためのパートナーシップ協定を結んできた。

そうしたなか、公民連携をさらに推進していくには、行政と民間が対等の立場で話し合いが行えるように「公民連携対話の場」を創出していくことが肝要だと認識した。それを踏まえ、当市では「コラボ・ラボ桑名」を立ち上げ、行政と民

間が様々な提案を対等な立場で話し合い多くの地域課題を解決してきた。

新しい取り組みとして、市有地などの有効活用に向け利活用の方法を対話を通じて民間から提案を求め市場性を把握する「サウンディング型市場調査」を行い、市場の把握、新しいアイデアの創出、参入しやすい公募条件の設定など、民間事業者の参入意欲を向上させる取り組みを行っていた。

所感：

桑名市では対話重視の取り組みを行い、多くの話し合いの場を設けようとする姿勢を感じた。今までは行政が制度設計し民間が対応するという考えから、行政イコール民間との立場を明確にして公民連携をさらに推進していった。

結果、良い意味で想定しえなかった相乗効果も生み出し、行政職員の意欲向上にも資した。説明冒頭には市長自ら説明に来られ、「小さな成功（Small Success Story）をひとつずつでも積み重ねることが必要と考えた」と話され、職員の意識改革の成功を讃えていた。本市においてもこうした取り組みの重要性はもちろんのこと、職員の意識改革の重要性も改めて必要と感じた。

3. スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について

（10月24日）

同日、愛知県豊田市に移動しスマートコミュニティの推進について視察を実施した。

豊田市では、「ミライのフツーを目指そう」をテーマに、無理なく、無駄なく、快適に続けられる低炭素社会の実現に向けて、「市民」・「地域」・「企業」が力を合わせ、環



境先進都市としてのさまざまな取組を展開している。そうした豊田市の取組を“見える化”し、分かりやすく伝える情報発信拠点として平成24年5月に「とよた Ecoful Town」がオープンした。

当施設では、都市部から中山間地、山間地と広がる豊田市の地域特性をコンパクトに再現しており、21社の企業の出展とともに低炭素な暮らしや交通、産業など、各分野の先端環境技術が体験できるほか、新たな産業振興の拠点としても

活用されている。

また、豊田市では高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする都市として「環境モデル都市」に国から選定を受けている。そうした取り組みの中、市民に対しても各種補助制度として、次世代自動車や住宅用太陽光発電設備、家庭用蓄電池や燃料電池の購入に対し「エコファミリー支援制度」を展開している。また、減税対策にも重点を置き、スマートハウス減税や再生可能エネルギー発電設備減税を全国初の取り組みとして行った。

所感：

豊田市では未来志向の低炭素社会の実現を目指すため、様々な取り組みを行っていた。当該施設では先進的な住環境を展示するとともに、都市部から中山間地、山間地と広がる当市の縮図を現した展示も行っていた。

様々な取り組みを市民に波及させるため、各種の補助・支援事業を提供し還元していた。

こうした取り組みが評価され、本年6月に内閣府より「SDGs 未来都市」に選定され、SDGs 達成に向けた取り組みを先導的に進めていた。

本市においても ICT 先進都市として、また環境保護を推進していくうえで参考にすべきであると感じた。

4. 中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について (10月25日)

視察最終日、愛知県岡崎市役所を訪問し中小企業・起業家の支援施設について視察を実施した。

岡崎市では市内商工業の活性化を図るため補助金交付や各種セミナーの開催などを行い市内経済の活性化を図ってきた。そのような状況下、産業支援機関などのサポートが一体となって提供できる拠点づくりが求められ、当市商工会議所と連携し「岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz」を平成25年10月に開設し、事業者の相談機会の充実と支援機能の強化を図ることとした。



対応するスタッフ体制も充実しており、NPO 法人代表、中小企業診断士、IT やデザインの専門家が週 4 回、無料で地元中小企業の相談に乗っており、経営者らが連日、岡崎市内の事務所に足を運んでいる。その特徴は、経営者の悩みを聞く中で相談企業の持つ強みを見つけ、費用をかけずに売り上げを伸ばす方法を助言している。成果は口コミ等で広がり、月目標の相談件数は 50 件、年間 600 件を目標に掲げ、相談体制の充実を図っている。また必要に応じて相談体制のフィードバックを行い、よりよいものへと深化していた。

所感：

今回視察した「岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz」の設置の背景は当市における市内商工業の活性化を図る目的で、衰退が顕著である中小規模の企業に対し市として新たな効果的支援策を検討した結果、他都市の成功事例として富士市産業支援センター f-Biz に着目した経緯があった。

現在では相談した企業の 7 割が満足いく結果であり、相談リピート率も 86% と高評価を得ていた。視察当日も多くの企業が相談に来られ、活況が伺えた。

本市においても中小規模企業が多数を占め、経営課題の相談窓口の充実をさらに図っていく必要があると感じた。